

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2014年2月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は5期連続改善

先行きは消費増税を懸念し、悪化の見通し～

- ・円安基調が定着する中で、公共投資、設備投資など内需の回復や輸出の増加を背景に、企業収益も改善しており、5期連続の改善。
- ・先行き(2～3ヶ月先)については、個人消費の落ち込みや、原油・原材料価格の動向に対する懸念などもあり、製造業、非製造業ともに悪化する見通し。

II. 業績見通しについて ～増収増益見込み先が増加し、好調を維持～

- ・平成25年度の企業業績は、製造業/非製造業ともに増収増益を見込む先が増加し、好調を維持。製造業は売上面で大幅な改善が続くが、利益面では伸び悩み。非製造業は売上・利益面ともに緩やかな改善が継続。
- ・平成25年度の仕入・販売価格の動向について、仕入価格は「上昇」が6割を占め、販売価格は「横這い」が6割強、「上昇」は3割弱にとどまる。

III. 原油・原材料価格の上昇について ～製造業では大半が悪影響を受けており、 今後の懸念材料に～

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、6割弱が悪影響を受けている。特に製造業では大半が悪影響を受けており、その割合は前回調査と比べて大幅に上昇し、今後の懸念材料になっている。

IV. 為替相場について ～好影響が続くも、製造業では円安の恩恵が縮小傾向～

- ・現在の為替水準の収益への影響は、製造業/非製造業ともに好影響が悪影響を上回っている。製造業では好影響が半数近くを占め、引き続き悪影響を大幅に上回っているが、前回調査と比べ円安の恩恵は縮小しつつある。
- ・事業展開をする上での適正為替水準は、約7割が「95円以上105円未満」とみている。

V. 雇用状況について ～高水準の不足感が続くなか、新規採用は改善～

- ・非製造業で建設業を中心に不足感が一層強まっており、全体でも高水準の不足感が続く。
- ・平成25年度新規採用予定は、昨年5月時点と比べて「増加」が上昇し、「減少」を大幅に上回るなど、非製造業を中心に採用環境が改善しつつある。

VI. 設備投資について ～来年度設備投資を計画している先数は増加 投資額も国内・海外ともに増加見込み～

- ・来年度の設備投資を計画している先は、本年度実績と比べて増加する見込み。投資地域は、大半の先が国内としているが、製造業では3割強が海外へ投資予定。また、投資額は、国内・海外ともに増加する見込み。
- ・投資目的は、国内では「維持・補修」「合理化・省力化」、海外では「増産・拡販」「新規事業参入」と機能分担を図っている。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2014年2月調査)

【アンケート調査概要】

- ・調査対象：会員 543 社 非会員 125 社 計 668 社（回答社数 237 社：回答率 35.5%）
- ・調査時期：2014年2月10日～2月24日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

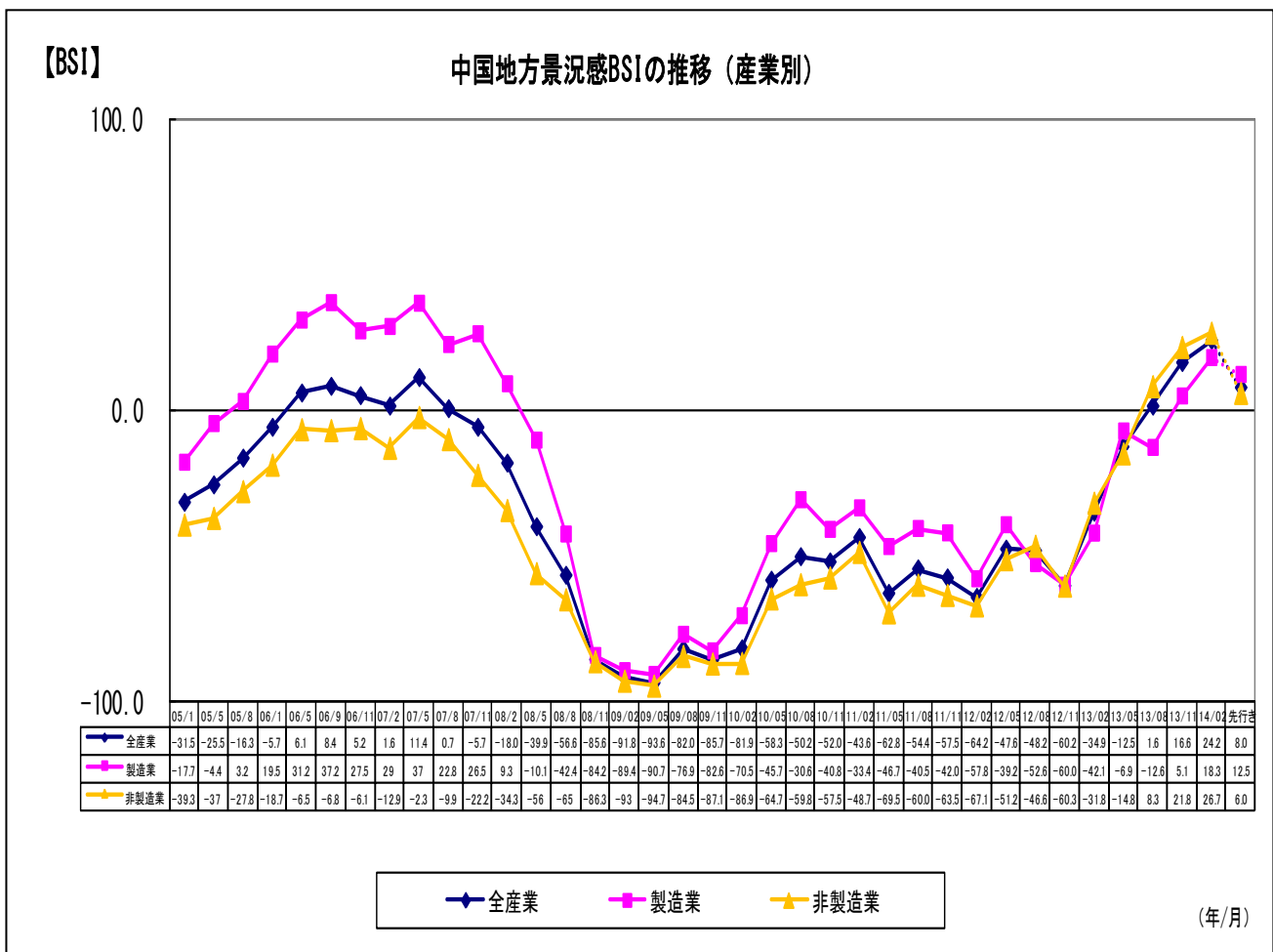
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	5	2.1	建設	52	21.9
繊維・衣服	1	0.4	卸売	15	6.3
木材・家具	3	1.3	小売	9	3.8
化学	12	5.1	運輸・倉庫	15	6.3
窯業・土石	2	0.8	金融・保険	20	8.4
鉄鋼・非鉄金属	8	3.4	情報通信	10	4.2
金属製品	5	2.1	電気・ガス	8	3.4
一般機械	7	3.0	サービス業	22	9.3
電気機械	8	3.4	経済団体・シンクタンク	2	0.8
自動車関連	11	4.6	その他	12	5.1
造船	2	0.8			
その他	8	3.4			

I. 景気動向について

- ・景況感は、円安基調が定着する中で、公共投資、設備投資など内需の回復や輸出の増加を背景に、企業収益も改善しており、5期連続の改善となった。
- ・先行き(2~3ヶ月先)については、個人消費の落ち込み(消費増税に伴う)や、原油・原材料価格の動向に対する懸念などもあり、製造業、非製造業ともに悪化する見通しとなっている。

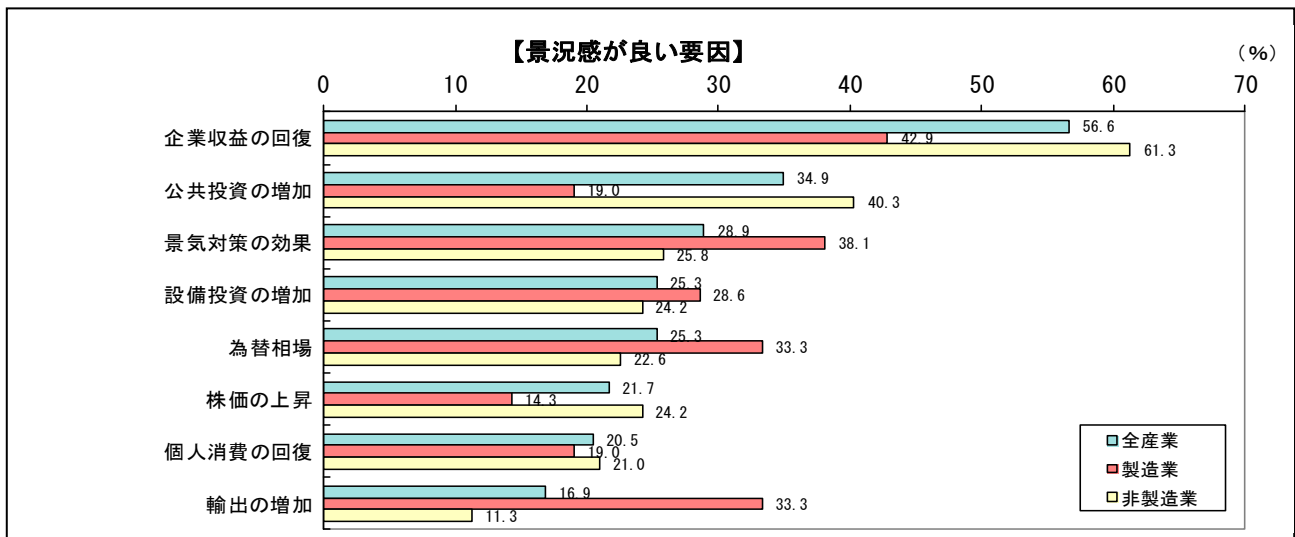
1. 現在(平成26年2月)の景況感

- ・景況感BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は24.2(前环比+7.6)と5期連続で改善した。製造業/非製造業別にみると、製造業は18.3(前环比+13.2)と2期連続で大幅に改善、非製造業は26.7(前环比+4.9)と5期連続で改善し、ともにプラス幅が拡大した。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感BSIは、8.0(現状比▲16.2)と悪化する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は12.5(現状比▲5.8)とやや悪化、非製造業では6.0(現状比▲20.7)と大幅に悪化する見通しとなっているものの、プラスを維持している。



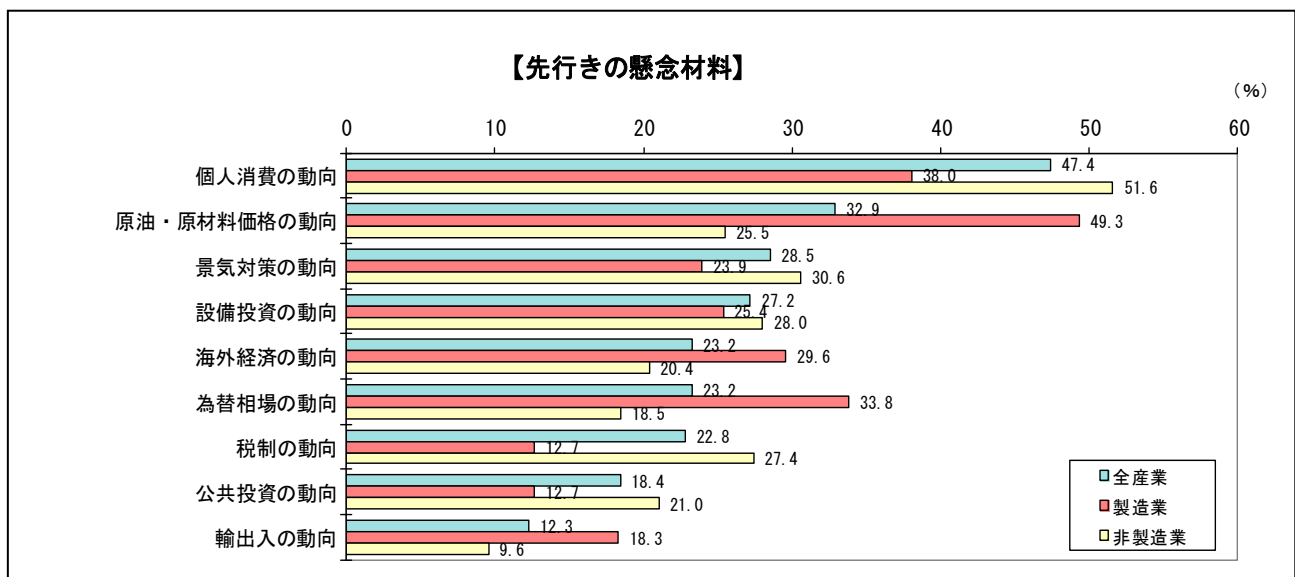
2. 景況感が良いとしている要因

- ・景況感が良いとした回答先 34.8%（前回 30.5%）の改善要因は、「企業収益の回復」56.6%が最も多く、次いで「公共投資の増加」34.9%、「景気対策の効果」28.9%、「設備投資の増加」、「為替相場」がともに25.3%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「企業収益の回復」42.9%、「景気対策の効果」38.1%、「為替相場」、「輸出の増加」がともに33.3%となっており、非製造業では「企業収益の回復」61.3%、「公共投資の増加」40.3%の割合が高い。



3. 先行き(2~3ヵ月先)の懸念材料

- ・先行きの景気動向についての懸念材料は、「個人消費の動向」が47.4%と最も多く、次いで「原油・原材料価格の動向」32.9%「景気対策の動向」28.5%、「設備投資の動向」27.2%となっている。
- ・前回調査と比べると、「個人消費の動向」47.4%（前回 38.9%）が上昇している。また、製造業では「原油・原材料価格の動向」49.3%（前回 38.5%）が上昇している。

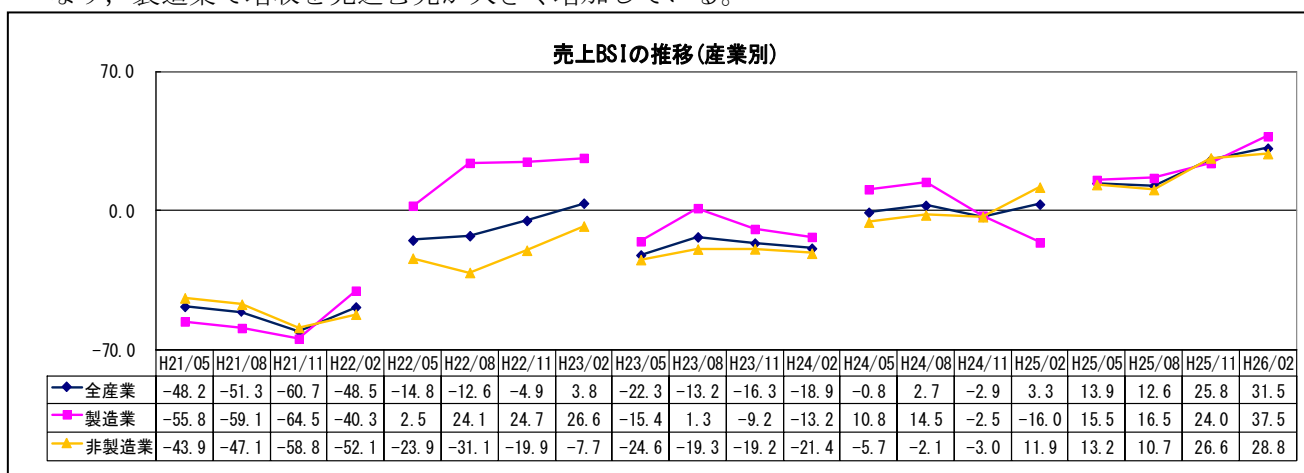


II. 業績見通しについて

- 平成 25 年度の企業業績は、製造業、非製造業ともに増収増益を見込む先が増加し、好調を維持している。製造業は売上面で大幅な改善が続くものの利益面では伸び悩みがみられる一方で、非製造業は売上・利益面ともに緩やかな改善が続いている。
- 平成 25 年度の仕入・販売価格の動向について、仕入価格は「上昇」が 6 割を占め、そのうちの 5 割弱が 6% 以上の上昇を見込んでいる。一方、販売価格は「横這い」が 6 割強を占め、「上昇」は 3 割弱にとどまっている。

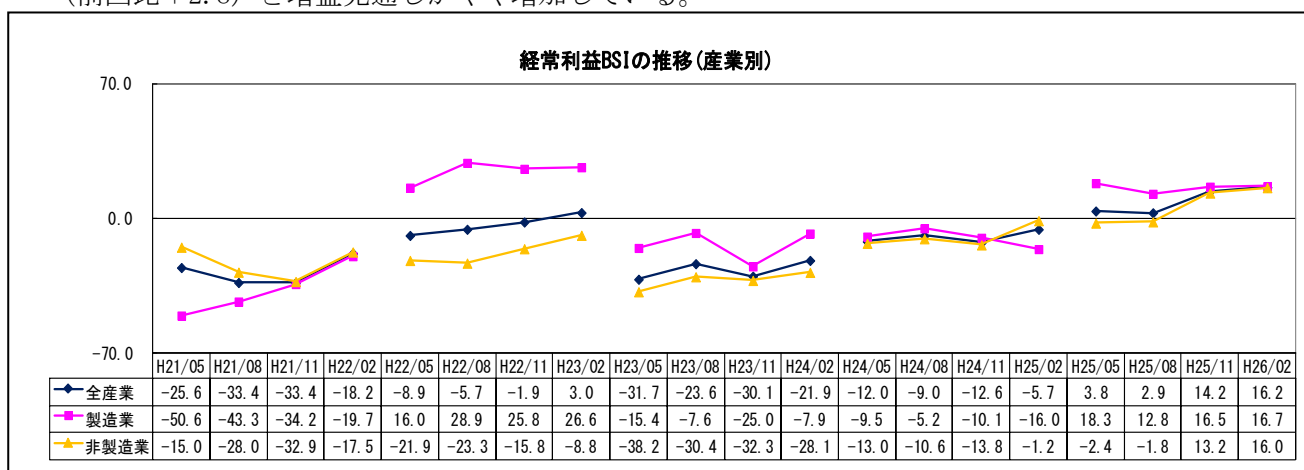
1. 平成 25 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI（「増加」－「減少」割合）は 31.5（前回比＋5.7）となっており、増収を見込む先が増加し、好調を持続。
- 製造業/非製造業別にみても、製造業は 37.5（前回比＋13.5）、非製造業も 28.8（前回比＋2.2）となり、製造業で増収を見込む先が大きく増加している。



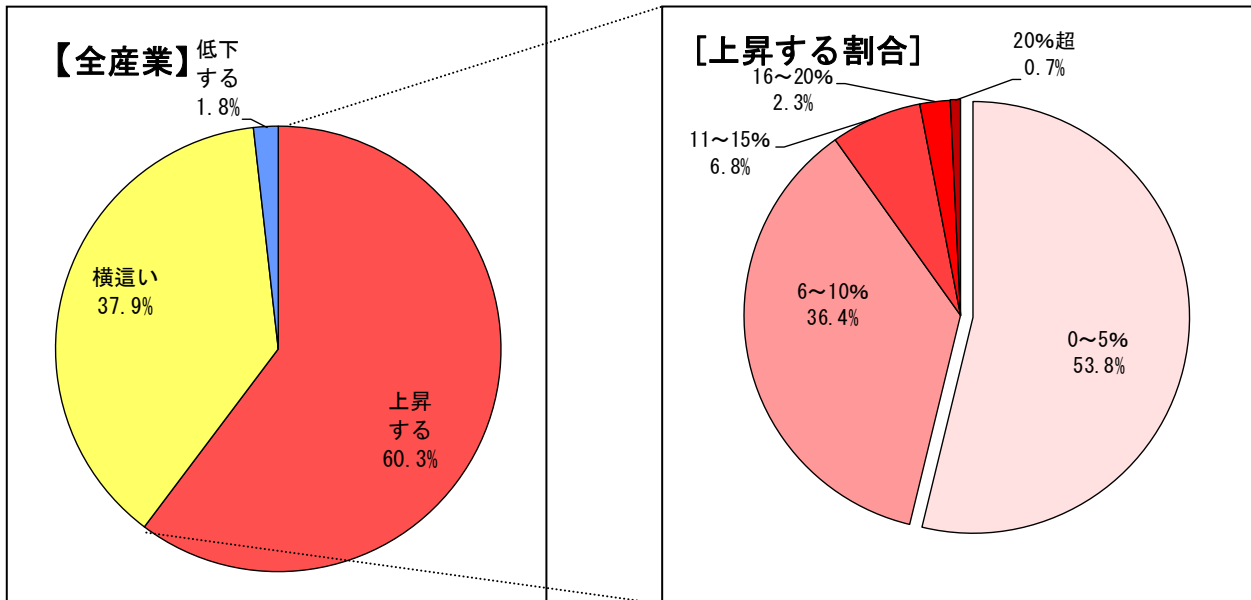
2. 平成 25 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI（「増加」－「減少」割合）は 16.2（前回比＋2.0）となっており、増益を見込む先がやや増加している。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 16.7（前回比＋0.2）と前回とほぼ同水準、非製造業では 16.0（前回比＋2.8）と増益見通しがやや増加している。



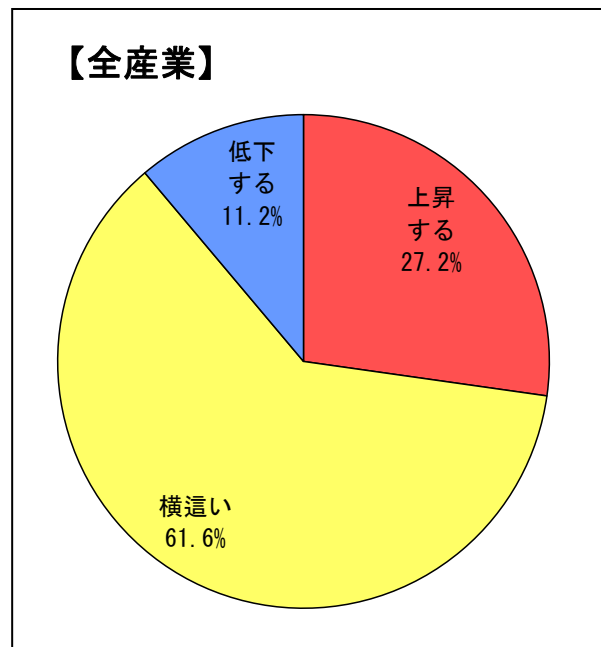
3. 平成 25 年度の仕入価格の動向について

- ・平成 25 年度の仕入価格については、「上昇する」60.3%（前回 55.3%）、「横這い」37.9%（前回 42.7%）、「低下する」1.8%（前回 2.0%）となっており、「上昇する」が過半を占めている。
- ・「上昇する」と回答した先にその割合を聞いたところ、「0～5%」が 53.8%と最も多く、次いで「6～10%」36.4%、「11%超」9.8%（「11～15%」6.8%+「16～20%」2.3%+「20%超」0.7%）となっており、5割強が6%以上の上昇となることを見込んでいる。



4. 平成 25 年度の販売価格の動向について

- ・平成 25 年度の販売価格については、「横這い」が 61.6%（前回 62.2%）と最も多く、次いで「上昇する」27.2%（前回 25.6%）、「低下する」11.2%（前回 12.2%）となっており、「上昇する」が「低下する」を上回っているものの、「横這い」が6割強を占めている。

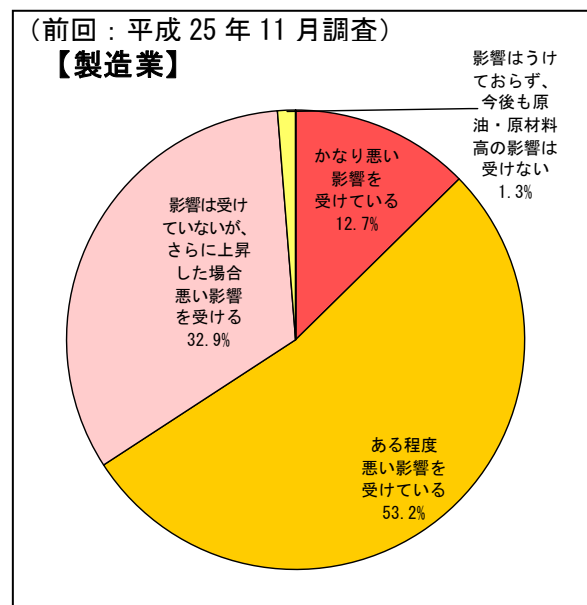
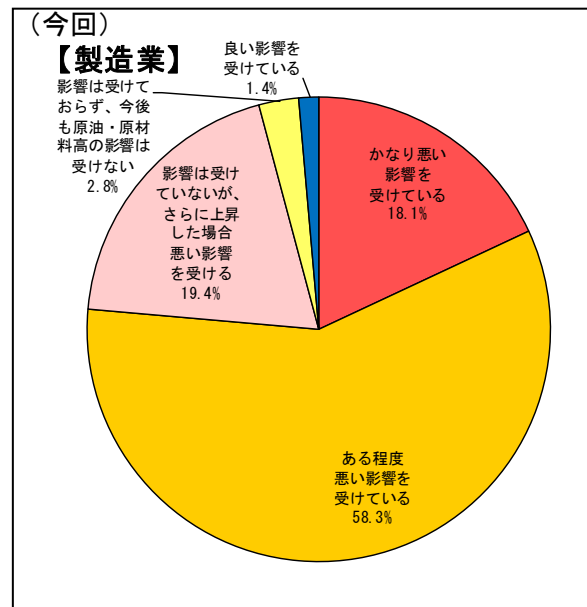
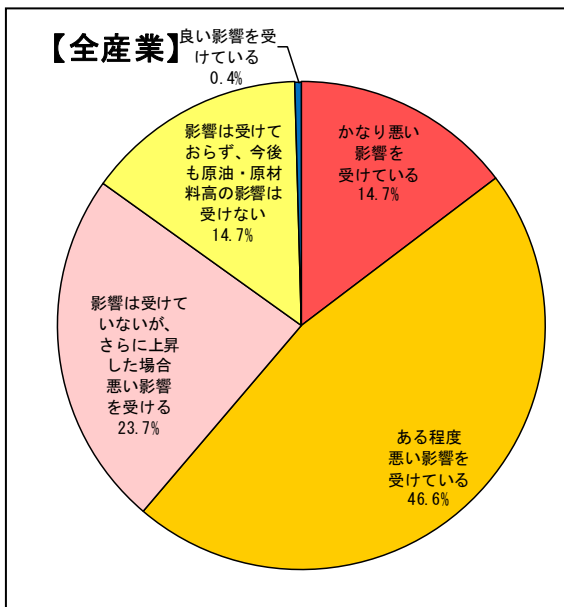


Ⅲ. 原油・原材料価格の上昇について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、6割強が悪影響を受けている。特に製造業では大半が悪影響を受けており、その割合は前回調査と比べて大幅に上昇し、今後の懸念材料になっている。
- ・「悪影響を受けている」、「悪影響を受ける懸念あり」とした回答先では、「国内市場での競争」「販売先との交渉が困難」などを主な理由に、7割弱で価格転嫁ができておらず、約4割で今後も価格転嫁は困難とするなど、引続き収益への悪影響が懸念される。

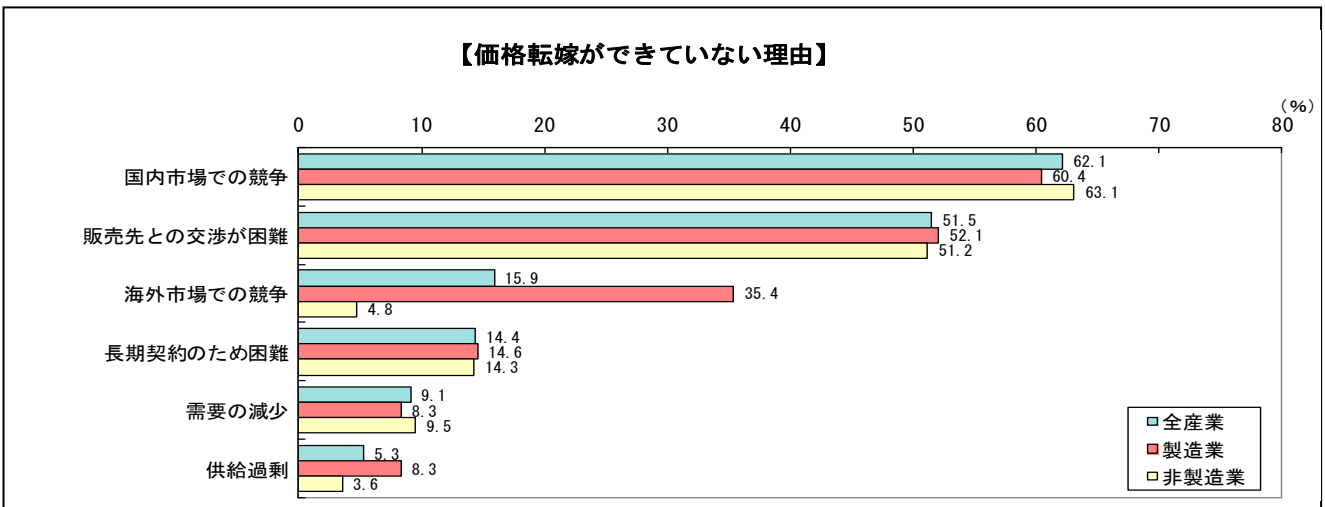
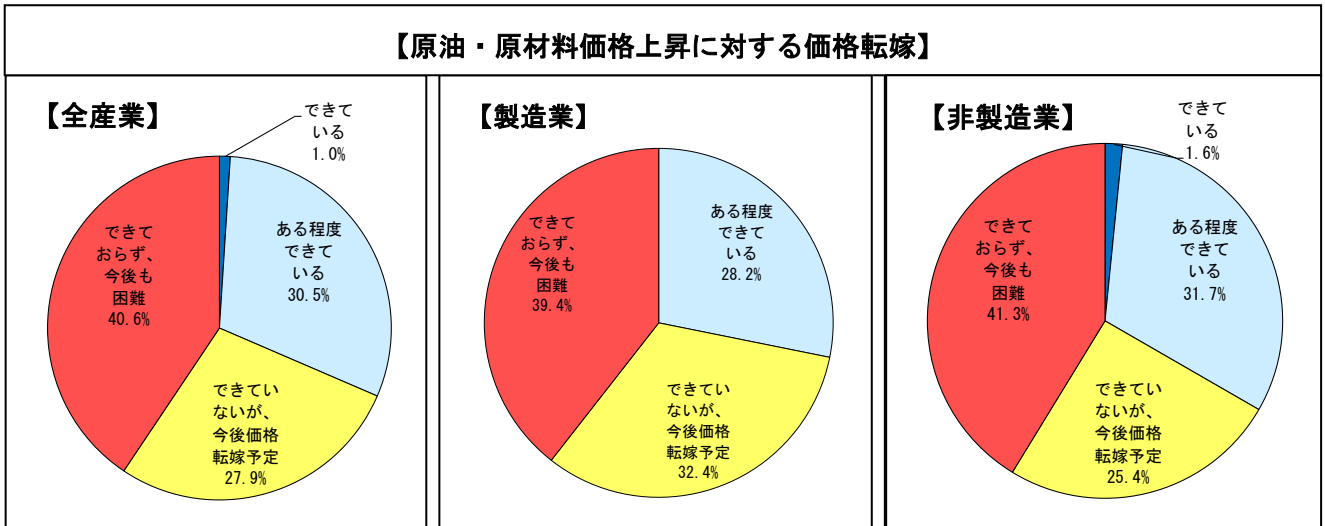
1. 原油・原材料価格上昇の影響について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響を受けている」が61.3%（「かなり悪い影響を受けている」14.7%＋「ある程度悪い影響を受けている」46.6%）と、前回（56.7%）同様に過半を占めた。
- ・特に製造業では、「悪い影響を受けている」が76.4%（「かなり悪い影響を受けている」18.1%＋「ある程度悪い影響を受けている」58.3%）と、前回（65.9%）と比べて大幅に上昇している。



2. 原油・原材料価格上昇への対応について

- ・「悪い影響を受けている」および「さらに原油・原材料高が進んだ場合に悪い影響を受ける」と回答した先に、収益改善へ向けた販売価格の見直しを聞いたところ、7割弱の回答先で価格転嫁ができておらず、約4割の回答先では今後も価格転嫁は困難としている。
- ・価格転嫁ができていない主な理由として、「国内市場での競争」62.1%や「販売先との交渉が困難」51.5%などが挙げられている。



IV. 為替相場について

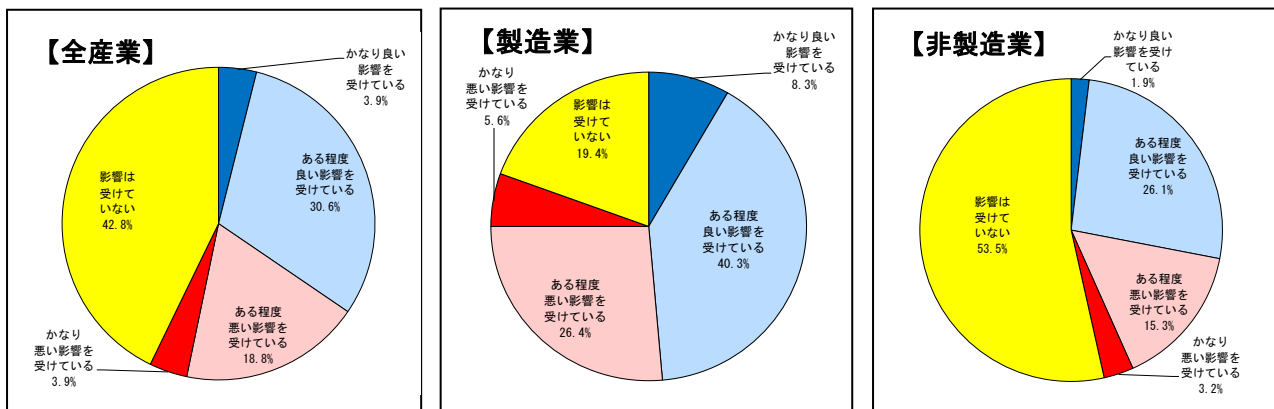
- ・現在の為替水準の収益への影響については、円安基調が定着する中、製造業/非製造業ともに好影響が悪影響を上回っている。とくに製造業では好影響が半数近くを占め、引き続き悪影響を大幅に上回っている。ただ、前回調査と比べ円安の恩恵は縮小しつつある。
- ・事業展開をする上での適正為替水準は、「95円以上105円未満」で約7割となっている。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：101～102円

(前回アンケートの対米ドル為替相場：99～102円)

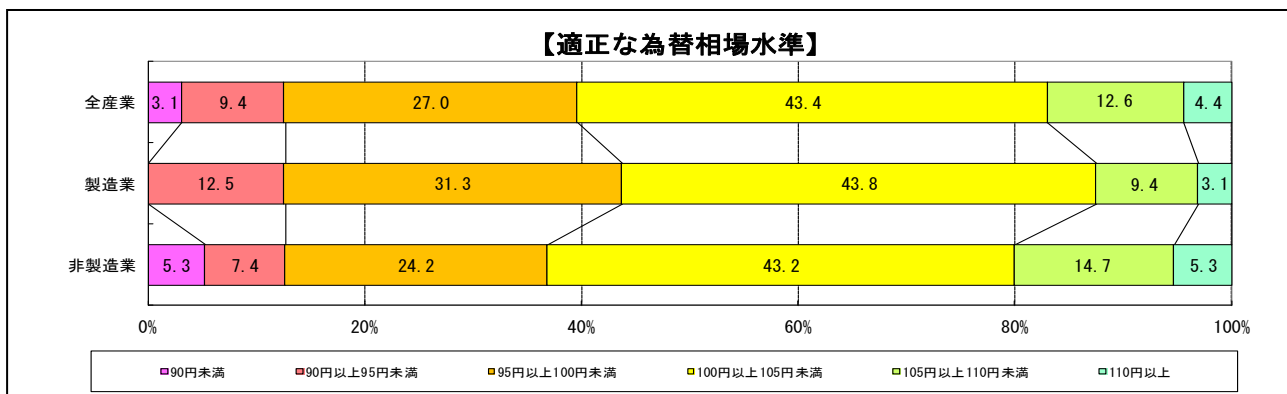
1. 現在の為替水準の影響について

- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、製造業では「良い影響を受けている」48.6%（「かなり良い影響を受けている」8.3%+「ある程度良い影響を受けている」40.3%），「影響は受けていない」19.4%，「悪い影響を受けている」32.0%（「かなり悪い影響を受けている」5.6%+「ある程度悪い影響を受けている」26.4%）となっており、「良い影響」が「悪い影響」を大幅に上回っている。前回調査と比べると、「良い影響」（前回55.7%）は減少（前回比▲7.1）する一方、「悪い影響」（前回19.0%）は増加（前回比+13.0）している。
- ・非製造業では「良い影響を受けている」28.0%（「かなり良い影響を受けている」1.9%+「ある程度良い影響を受けている」26.1%），「影響は受けていない」53.5%，「悪い影響を受けている」18.5%（「かなり悪い影響を受けている」3.2%+「ある程度悪い影響を受けている」15.3%）と、「良い影響」が「悪い影響」を上回っている。



2. 事業展開への影響について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「100円以上105円未満」が43.4%と最も多く、次いで「95円以上100円未満」27.0%、「105円以上110円未満」12.6%となっている。

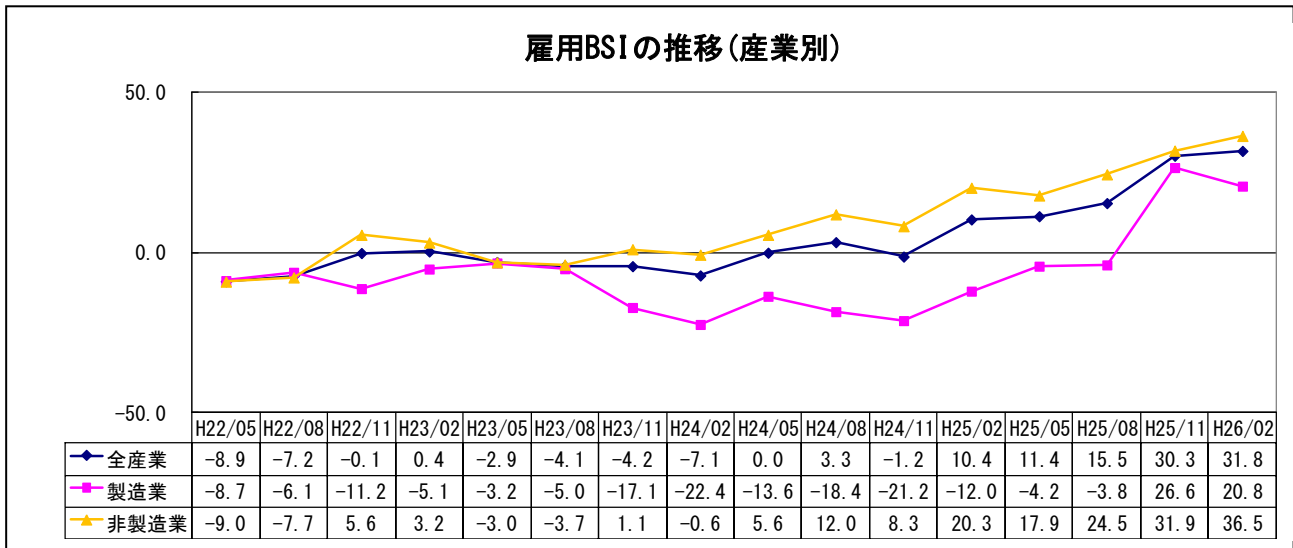


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、非製造業で建設業を中心に不足感が一層強まっており、全体でも高水準の不足感が続いている。
- ・平成 25 年度新規採用予定については、昨年 5 月時点と比べて「増加」が上昇し、「減少」を大幅に上回るなど、非製造業を中心に採用環境が改善しつつあることがうかがえる。

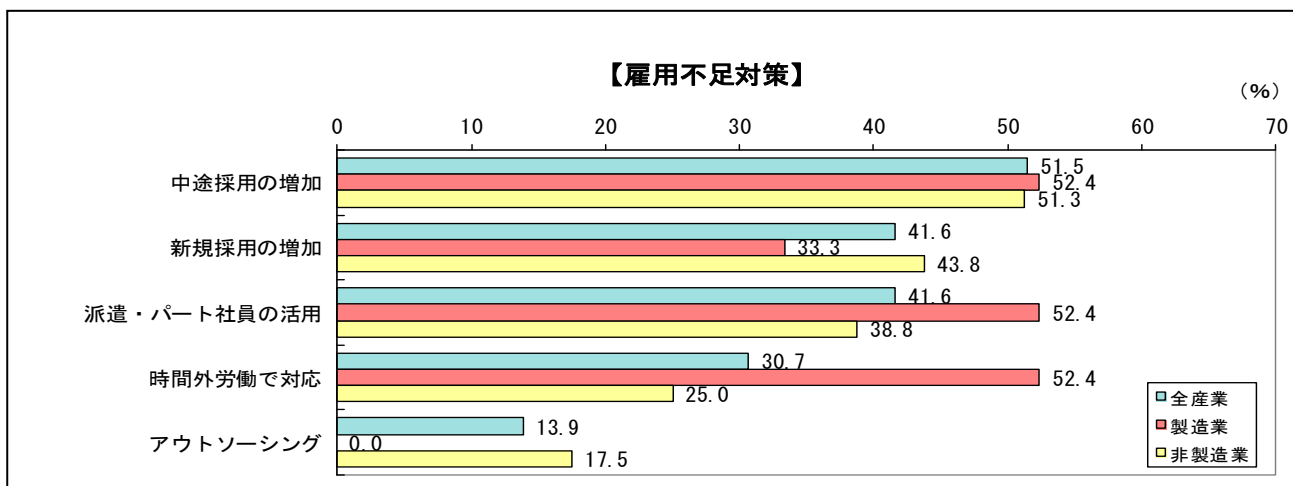
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI(「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合)は 31.8(前回比+1.5)と、引き続き不足感は強い。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 20.8(前回比▲5.8)と不足感はやや緩和されたものの、非製造業では 36.5(前回比+4.6)と不足感がさらに強まっている。非製造業のうち、最も不足感がある建設業は 67.3(前回比+6.0)と引き続き高水準が続いている。



2. 現在行っている対応について

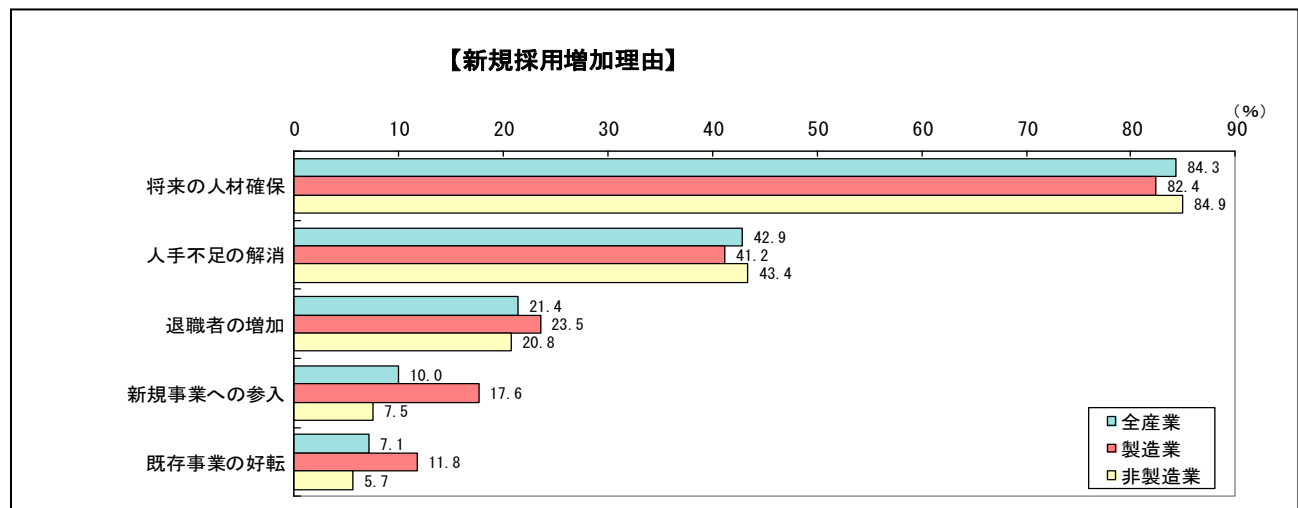
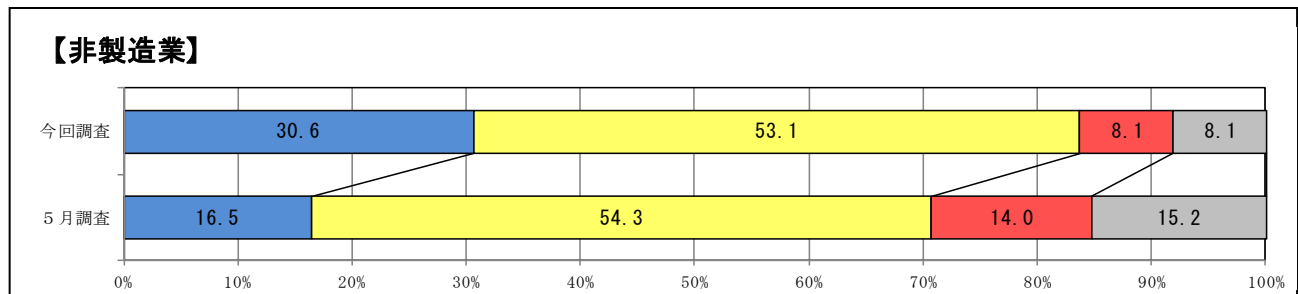
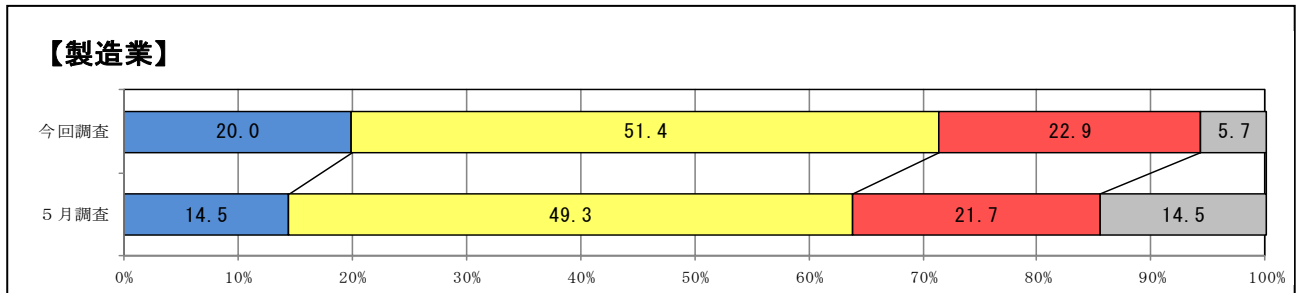
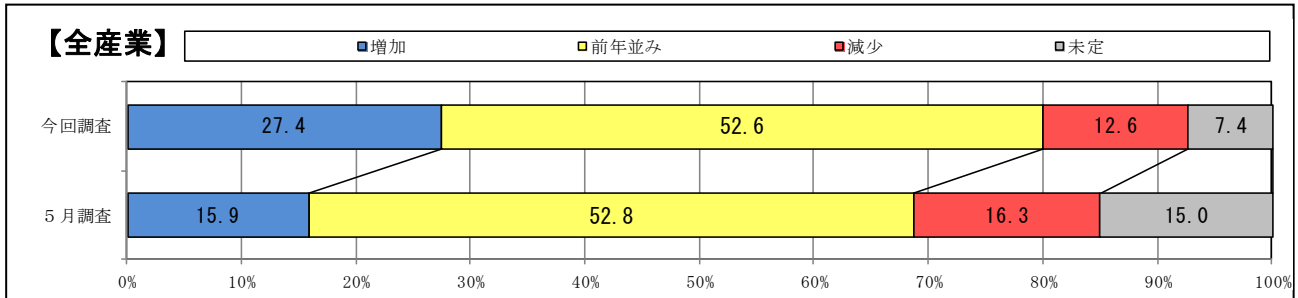
- ・雇用不足とした回答先に雇用不足への対応を聞いたところ、「中途採用の増加」が 51.5%と最も多く、次いで「新規採用の増加」, 「派遣・パート社員の活用」がともに 41.6%となっている。
- ・特に不足感の強い建設業では、「中途採用の増加」が 61.5%、「新規採用の増加」が 56.4%と積極的な採用活動がうかがえる。



3. 新規採用について

(1) 平成 25 年度の新規採用について

- 平成 25 年度新規採用予定（平成 26 年 4 月入社）は、24 年度（25 年 4 月入社）に比べて、「前年並み」が 52.6%（昨年 5 月調査 52.8%）と最も多く、「増加」27.4%（同 15.9%）が「減少」12.6%（同 16.3%）を上回っている。昨年 5 月時点では、「増加」と「減少」が拮抗していたが、1 年近くの間採用面での大幅な改善がみられる。とくに、非製造業では「増加」30.6%（同 16.5%）が上昇する一方、「減少」8.1%（同 14.0%）は低下し、「増加」が「減少」を大幅に上回っている。
- 増加すると回答した先に、その理由を聞いたところ、製造業/非製造業ともに「将来の人材確保」84.3%が最も多く、次いで「人手不足の解消」42.9%、「退職者の増加」21.4%となっている。



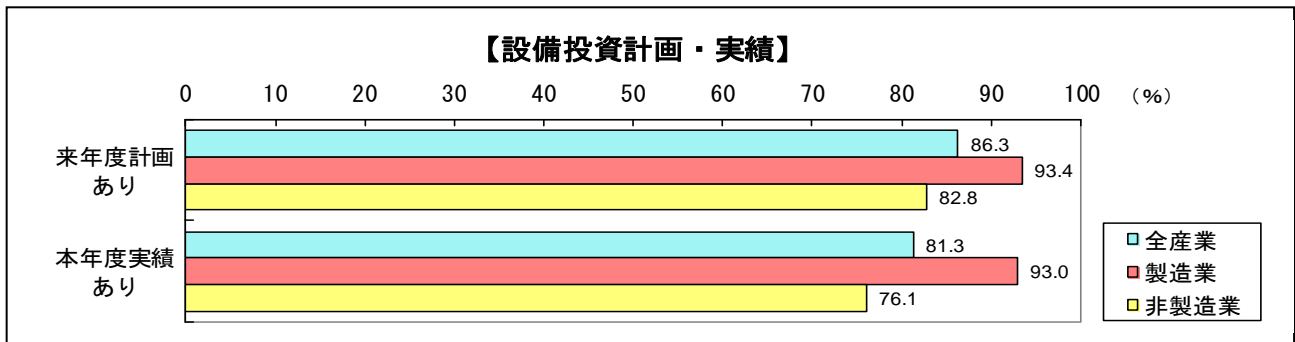
Ⅶ. 設備投資について

- ・ 来年度の設備投資を計画している先は、本年度実績と比べて増加する見込み。投資地域については、ほとんどの先が国内としているが、製造業では3割強が海外への投資を計画している。
また、投資額については、国内・海外ともに増加する見込み。
- ・ 投資目的は、国内では「維持・補修」「合理化・省力化」、海外では「増産・拡販」「新規事業参入」と機能分担を図っていることがうかがえる。

1. 設備投資の動向について

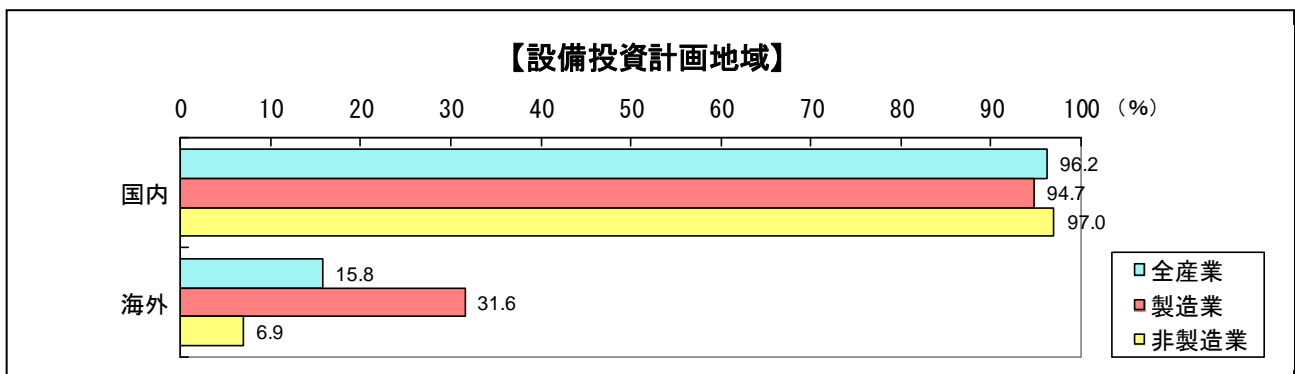
(1) 設備投資計画・実績の有無について

- ・ 来年度（平成26年度）の設備投資計画を聞いたところ、「計画あり」とした回答先は86.3%（本年度実績比+5.0）と本年度実績（平成25年度）に比べて増加している。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、「計画あり」とした回答先は、製造業で93.4%（同+0.4）、非製造業では82.8%（同+6.7）となっており、ともに増加している。



(2) 設備投資地域について

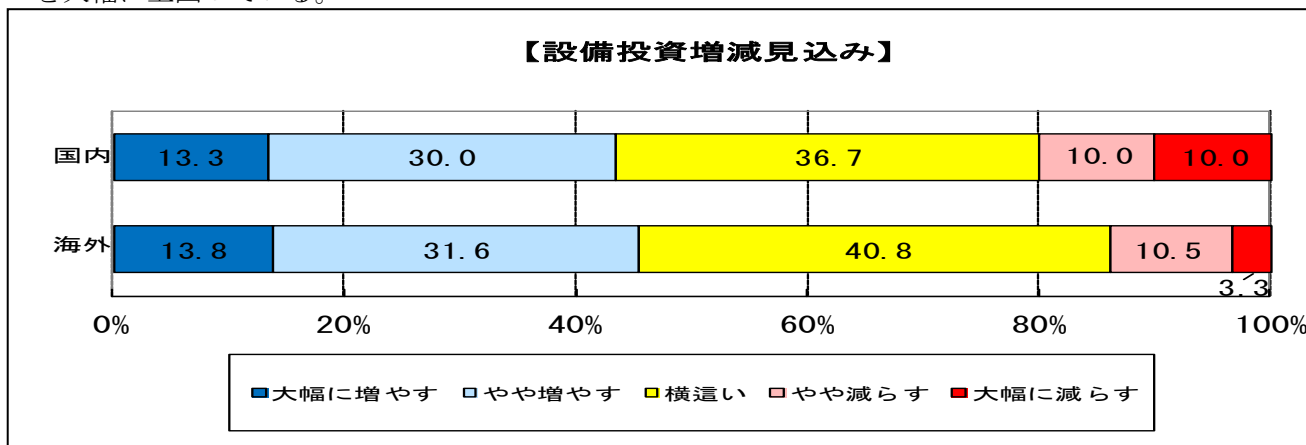
- ・ 「投資計画あり」とした回答先に、その地域を聞いたところ「国内」96.2%、「海外」15.8%となっている。
- ・ 特に製造業では「海外」31.6%と、3割強が海外への投資を予定している。



(3) 投資内容について

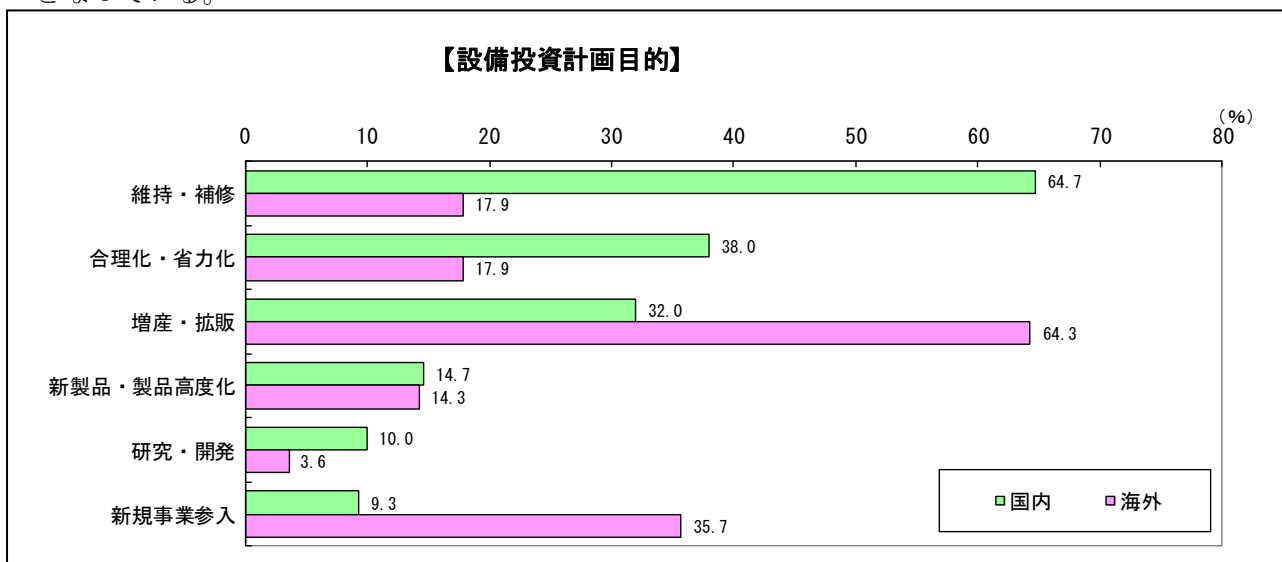
①投資額の増減見込みについて

- ・国内で投資を計画している回答先に、増減額の見込みを聞いたところ、「増加」43.3%（「大幅に増やす」13.3%+「やや増やす」30.0%）が「減少」20.0%（「大幅に減らす」10.0%+「やや減らす」10.0%）を大幅に上回っている。
- ・海外で投資を計画している回答先に、増減見込みを聞いたところ、「増加」45.4%（「大幅に増やす」13.8%+「やや増やす」31.6%）が「減少」13.8%（「大幅に減らす」3.3%+「やや減らす」10.5%）を大幅に上回っている。



②投資目的について

- ・国内の主な投資目的については、「維持・補修」が64.7%と最も多く、次いで「合理化・省力化」38.0%となっている。
- ・海外の主な投資目的については、「増産・拡販」が64.3%と最も多く、次いで「新規事業参入」35.7%となっている。



③海外投資先地域について

- ・海外での設備投資を計画して回答先にした回答先にその地域について聞いたところ、「タイ」が40.7%と最も多く、次いで「中国」29.6%、「北米」，「中南米」がともに25.9%となっている。
- ・本年度実績と比べ、「インドネシア」，「シンガポール」の割合が上昇する一方，「タイ」，「北米」が低下している。

